

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山口県
農業委員会名：長門市

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,900	169	-	-	-	3,070
経営耕地面積	1,951	94	57	15	22	2,045
遊休農地面積	32	3	-	-	-	36
農地台帳面積	3,538	567	-	-	-	4,104

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,432
自給的農家数	427
販売農家数	1,013
主業農家数	118
準主業農家数	140
副業的農家数	755

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,446
女性	491
40代以下	104

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	116
基本構想水準到達者	72
認定新規就農者	12
農業参入法人	2
集落営農経営	24
特定農業団体	0
集落営農組織	24

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

農業委員会委員

定数:19人	選任委員			
	応募委員	団体推薦	個人推薦	合計
農業委員数	8	6	5	19
農業者	7	6	5	18
認定農業者	4	2	4	10
認定農業者役員等	2	1		3
中立	1			1
女性(再掲)		3		3
40代以下(再掲)			1	1

農地利用最適化推進委員

定数:21人 地区数:21	選任委員			
	応募委員	団体推薦	個人推薦	合計
推進委員数	9	4	8	21
農業者	9	4	8	21
認定農業者	3	1	1	5
認定農業者役員等	3			3
中立				0
女性(再掲)				0
40代以下(再掲)	1			1

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,070ha	1,420ha	46.3%
課 題	担い手への集積は一定の成果を上げているが、担い手の高齢化や後継者不足といった問題もあり、今後も農林水産課等関係機関と連携し、さらなる取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,500ha	1,388ha	-32ha	92.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関等から意欲ある担い手の情報を提供してもらい、農林水産課と連携を図り、中間管理事業及び利用権設定の制度等を周知し、事業の推進を図る。
活動実績	年間を通じ、農業委員や関連機関と連携しながら、農用地の利用権設定の促進や農地中間管理事業の推進及び周知を実施した。新規就農者の確保等、持続可能な農業の実現に積極的に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	優良農地の有効活用や保全が図られ、担い手への集積がすすめられた。
活動に対する評価	新規集積に対する当初計画の目標はほぼ達成できた。適切な取り組みの成果であると評価できる。 引き続き、農地中間管理事業の推進や農業委員の相談活動により農地集積を推進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	5.9 ha	18.6 ha
課 題	後継者不足、地域農業の担い手不足により新規参入者が減少しており、また農業所得も低い状況の中では新規参入は難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	4 経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
10.0 ha	22.2ha	222.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、農の雇用制度や青年就農給付金等の制度について説明し、新規参入を促進する。
活動実績	農用地の利用権設定の促進や農地中間管理事業の推進及び周知を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過年度の活動結果から推計しており、妥当なものとする。
活動に対する評価	目標の新規参入者を確保し、大幅に集積を図ることができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,106ha	36ha	1.2%
課 題	耕作者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある。また、有害鳥獣被害が市内全域で多発していることから、関係機関と連携し早急な対応を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	3.0ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	8月～9月にかけて利用状況調査及び農地パトロールを行い、現状を把握し発生を防止する。また、土地所有者に意向を確認し、保全管理や農地あっせん等を促進する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月 調査取りまとめ時期:1～2月		
	その他の活動	－		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	8月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 9筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 1.1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	－		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	自己保全管理などで目標以上の解消がされており、妥当と考える。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できたが、今まで以上に該当農地の所有者への改善指導や担い手への集積が課題となってくる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,070ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防ぐ為、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを徹底し、農地所有者への啓発を図っていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査及び農地パトロールを行い、現状を把握することで発生を未然に防ぐ。また、違反転用を確認した場合は、当事者に適切な管理をするよう指導する。また、年1回発行する農業委員会だよりを利用して広報活動を行い、周知を図る。
活動実績	農地の利用状況調査等にあわせ農地パトロールを実施し、日常的な監視活動にも取り組んだ。また、農業委員会だよりには農地転用制度の記事を掲載し、啓発を行った。
活動に対する評価	違反転用がないということは、計画に沿った活動の成果である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30件、うち許可 30件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき、農地台帳との照合を行い、また地区担当委員、会長及び事務局で現地調査を実施し、状況を確認している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	申請書に記載されている内容が審査基準に適合するか否かについて、委員から報告を受けた上で、審議を行っている。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		30件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録の縦覧とホームページで公開している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 37 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地区分の判断、周辺農地への支障等について、申請書類に基づき客観的に判断するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地確認を行い、状況を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	申請書に記載されている内容が審査基準に適合するか否かについて、委員や関係各機関から報告を受けた上で、審議を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録の縦覧とホームページで公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		33法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 432 件	公表時期 令和3年12月
		情報の提供方法:農業委員会だより及びホームページ	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2515 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:未公表	
	是正措置	今後、検討していく。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,104ha	
		データ更新:年1回更新しているが、農地法の許可案件や利用権設定は、随時更新している。	
		公表:全国農地ナビにより公表。ただし、平成29年度以降の異動が反映されていない。随時データを更新中。	
	是正措置	既存農地台帳から全国農地ナビにデータを随時アップロードできる措置を講じる。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している